

2020年6月30日 全9頁

Indicators Update

2020年5月雇用統計

雇用者は前月から27万人減少し、失業率の上昇が加速

経済調査部

研究員 田村 続久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年5月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月から0.3%pt上昇した。就業者は前月差+4万人、失業者は同+19万人とともに増加した。就業者の増加は、自営業主・家族従業者の大幅増によるもので、雇用者数は同▲27万人と減少している。また、求職理由別に失業者数を見ると、非自発的な離職者の増加が全体を押し上げている。
- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.12pt低下して1.20倍となった。これは2015年7月以来の低水準だ。新規求人倍率（同）は前月差+0.03ptと上昇し、1.88倍となった。前月の大幅低下から上昇に転じたものの、コロナ・ショック以前と比較すると水準は低い。
- 雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇し、有効求人倍率は低下しよう。国内外での経済活動の再開を受けて、企業の事業環境は5月頃を底に改善している。ただし、感染再拡大のリスクが小さくない中で景気の本格回復は見込みにくく、労働需要の回復は緩やかなものにとどまろう。企業収益はコロナ・ショック前から下振れした状態が続き、これまで雇用を維持してきた企業でも雇用調整の動きが広がるとみられる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年		2020年						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
完全失業率	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	季調値	倍	
現金給与総額	0.3	▲0.1	1.0	0.2	▲1.9	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.6	0.7	0.6	0.3	▲0.5	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

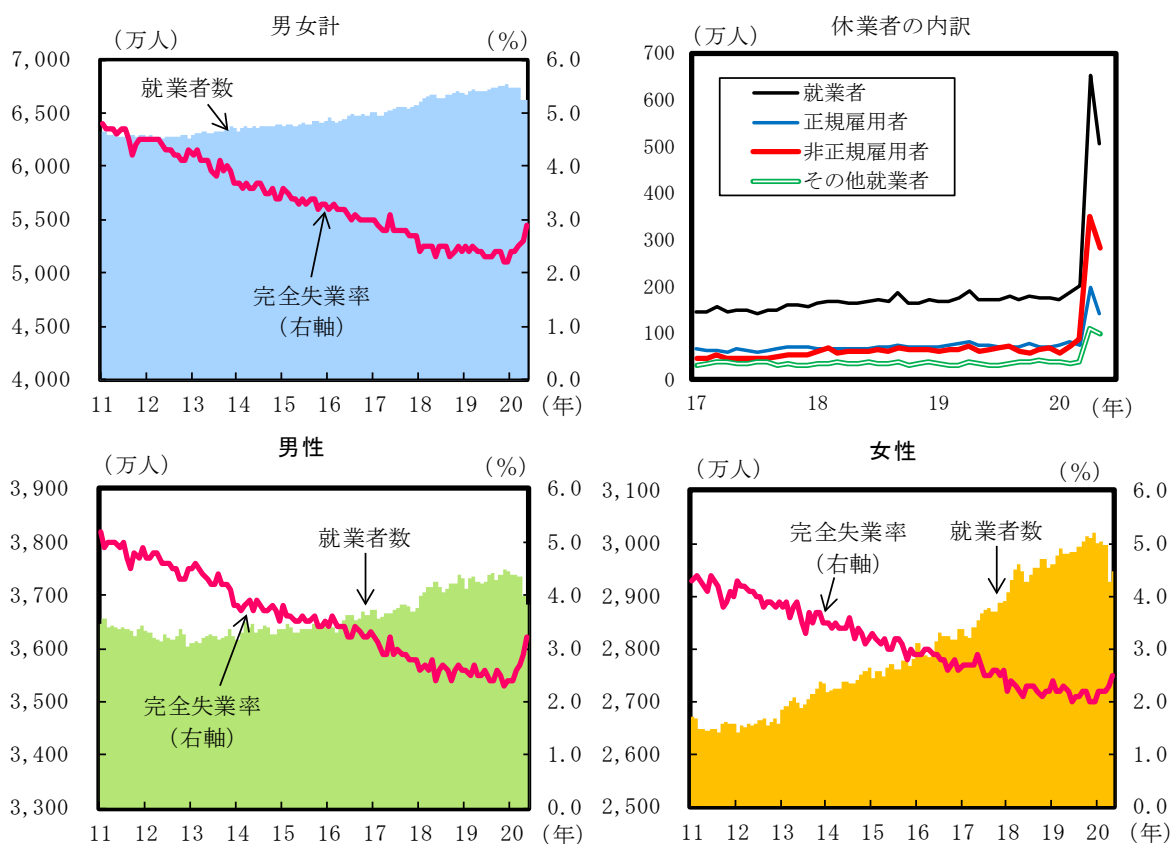
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

5月完全失業率：雇用者数の減少により0.3%pt上昇

2020年5月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と前月から0.3%pt上昇した(図表2左上)。内訳を見ると、就業者は前月差+4万人、失業者は同+19万人とともに増加した。就業者の増加は、自営業主・家族従業者の大幅増(同+31万人)によるもので、雇用者数は同▲27万人と減少した。また失業者数を求職理由別に見ると、非自発的な離職者の増加(同+7万人)が全体を押し上げた。5月中旬以降、緊急事態宣言の解除などにより企業の収益環境は改善しているが、コロナ・ショック前の状態からはほど遠く、雇用環境の悪化度合いは増している。

就業者の就業状況を見ると、5月の休業者(月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者)は前月から147万人減少した(大和総研による季節調整値、図表2右上)。正規雇用者(前月差▲57万人)、非正規雇用者(同▲68万人)、その他就業者(同▲12万人)といずれも減少している。前月比の減少率は正規雇用者(前月比▲28%)が最も大きかった。緊急事態宣言の解除を受けて営業活動を再開した企業では、正規雇用者を中心に職場に復帰する従業員が増えている。ただし休業者数の水準は就業者全体で見ても、雇用形態別などで見ても非常に高い。雇用調整助成金の拡充などの政策効果が一部で発現している半面、企業の人件費負担が高止まりし、収益を圧迫している可能性にも注意が必要だ。

図表2：就業者数・完全失業率(左上、左下、右下)、休業者の内訳(右上)



(注) 就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値だが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない(以下同)。休業者数は大和総研による季節調整値。

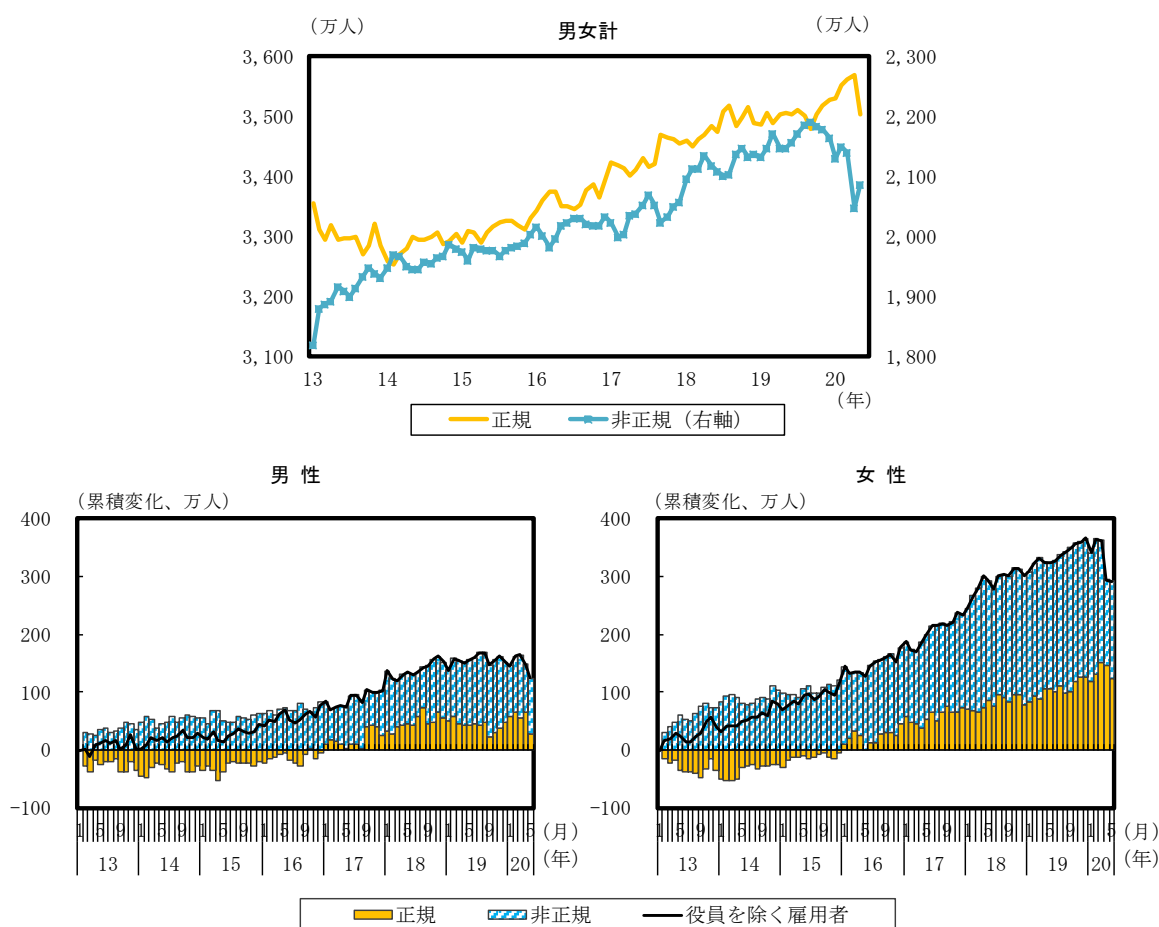
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者数：正規雇用者が8ヶ月ぶりに減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲64万人と大幅に減少した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。働き方改革関連法の施行等を受けた就業時間の減少などを背景に、正規雇用者は前月まで7ヶ月連続で増加した。だが5月は大幅に減少しており、コロナ・ショックの影響が表れ始めた可能性がある。他方、非正規雇用者は同+39万人と増加した。前月に同▲93万人と大幅に減少した反動に加え、緊急事態宣言の解除で営業を再開したり営業時間を延長したりした業種で労働需要が回復したことなどが影響しているとみられる。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月差▲39万人と減少し、非正規雇用者は同+17万人と増加した（**図表3左下**）。女性は、正規雇用者が同▲24万人と減少し、非正規雇用者は同+23万人と増加した（**図表3右下**）。産業別に見ると、正規雇用者は「卸売業、小売業」「製造業」の減少が全体を押し下げた一方で、非正規雇用者では「教育、学習支援業」「卸売業、小売業」の増加が目立った。

図表3：雇用形態別雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

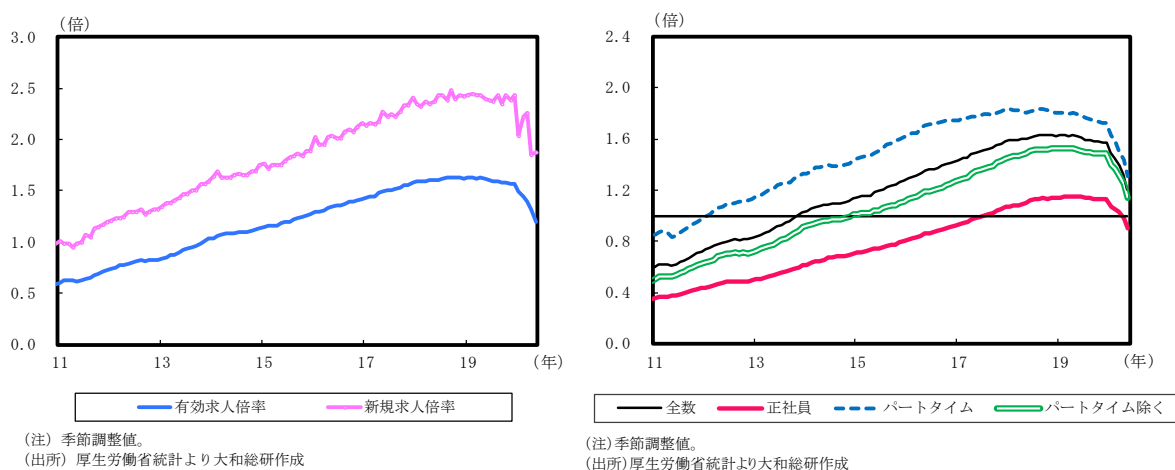
5月求人倍率：有効求人数は2015年7月以来の1.20倍

2020年5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.12pt低下して1.20倍となった（**図表4**）。これは2015年7月以来の低水準だ。新規求人倍率（同）は前月差+0.03ptと上昇し、1.88倍となった。新規求人倍率は、前月の大幅低下（同▲0.41pt）から上昇に転じたものの、コロナ・ショック以前と比較すると水準は低い。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は0.90倍（同▲0.08pt）、新規求人倍率（同）は1.35倍（同+0.03pt）となった。

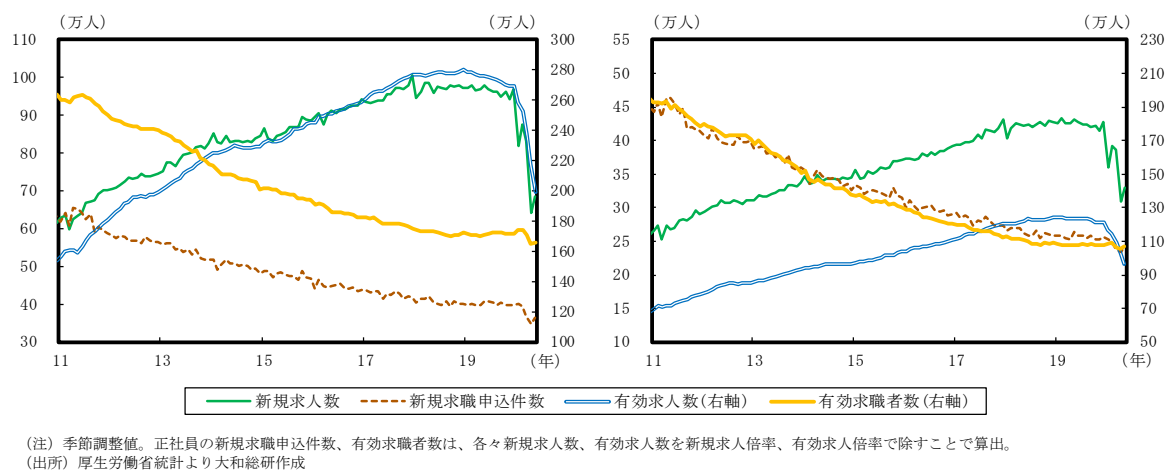
求人側の動きを見ると、新規求人数が前月比+7.0%と3ヶ月ぶりに増加した。緊急事態宣言の解除等を受けて多くの産業で増加に転じている。ただし、前月に大きく減少した（同▲22.9%）割に戻りは小さく、水準で見れば3月以前を大幅に下回る。一方、有効求人数は同▲8.6%と減少した。前月の有効求人数が2~4月提出分、5月のそれが3~5月提出分の求人をカウントしているところ、2月の新規求人数が5月に比べ多かったことが影響しているとみられる。

求職側は、有効求職者数は前月比+0.7%、新規求職申込件数は同+4.8%とともに増加した。企業側の採用活動と同様、緊急事態宣言の解除などを背景に、求職を再開する動きが表れたとみられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は今後悪化が続く見込み

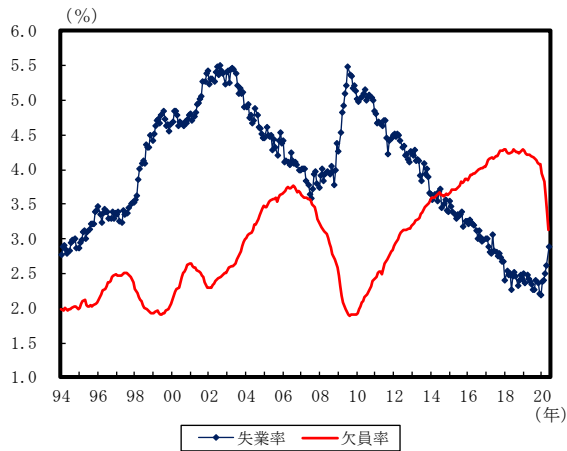
雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇を、有効求人倍率は低下を続けよう。

国内外での経済活動の再開を受けて、企業の事業環境は5月を底に改善している。ただし、新型コロナウイルス感染再拡大の可能性は小さくなく、企業は当面の間ソーシャル・ディスタンスの確保等を実施しなければならない。こうした下では、労働需要の回復は緩やかなものにとどまるとみている。とりわけ宿泊業や飲食業、娯楽業などのサービス業では厳しい事業環境が続きそうだ。企業収益はコロナ・ショック前の水準から下振れした状態が続き、これまで雇用を維持してきた企業でも雇用調整の動きが広がるとみられる。また労働市場から退出している層が再び労働市場に参加した際に、勤め先が見つげにくい事態が生じよう。

足元では、日本を含む先進国で新型コロナウイルスの新規感染者数が再度増加しつつあり、感染拡大「第二波」発生の可能性が高まりつつある。政府が実施してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、今後の感染拡大の状況に応じて追加の支援策を適宜行う必要がある。

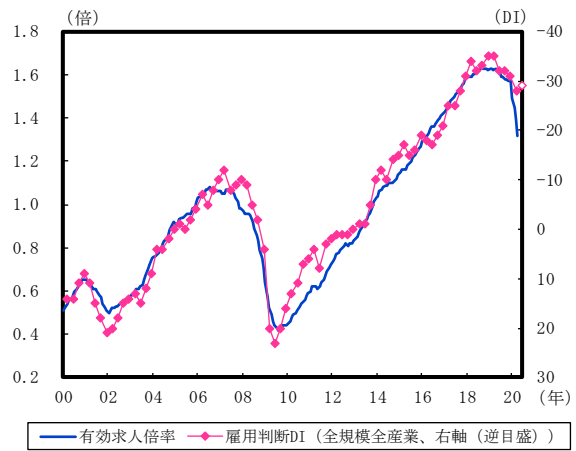
雇用概況①

完全失業率と欠員率



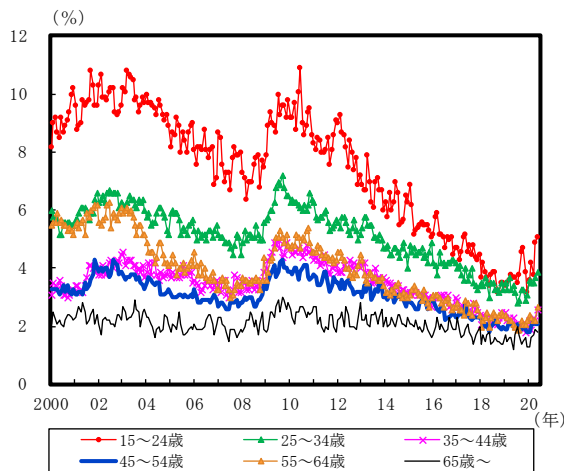
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



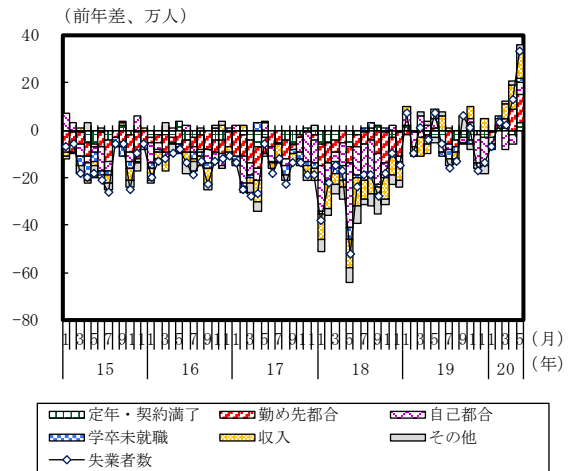
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



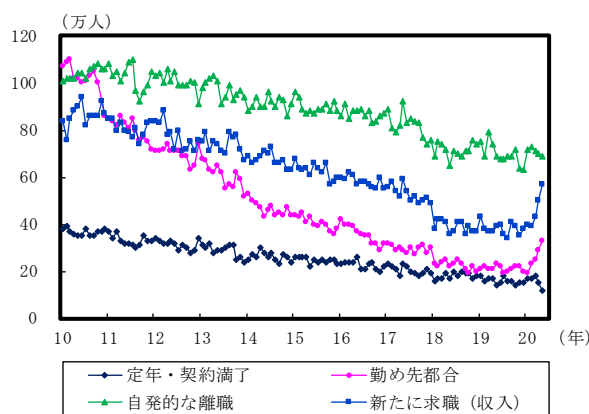
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



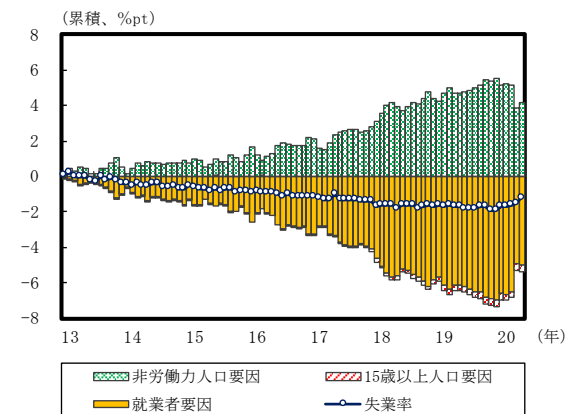
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

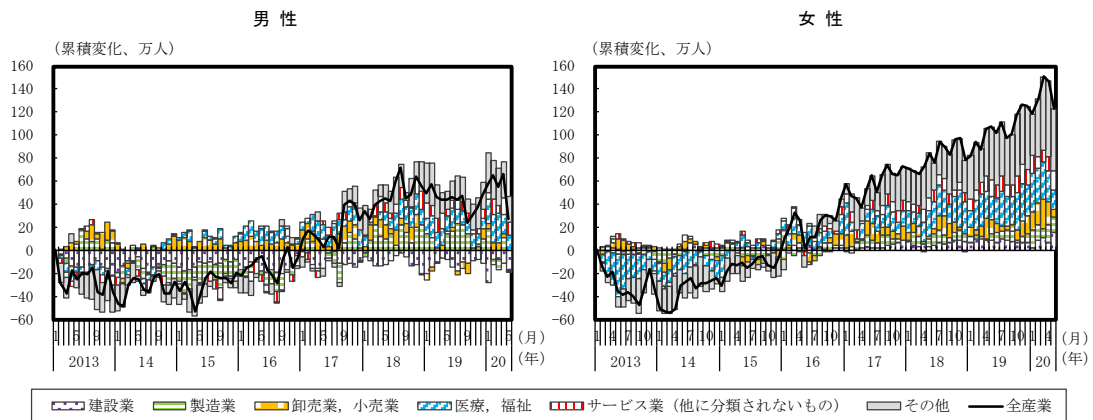
失業率の要因分解



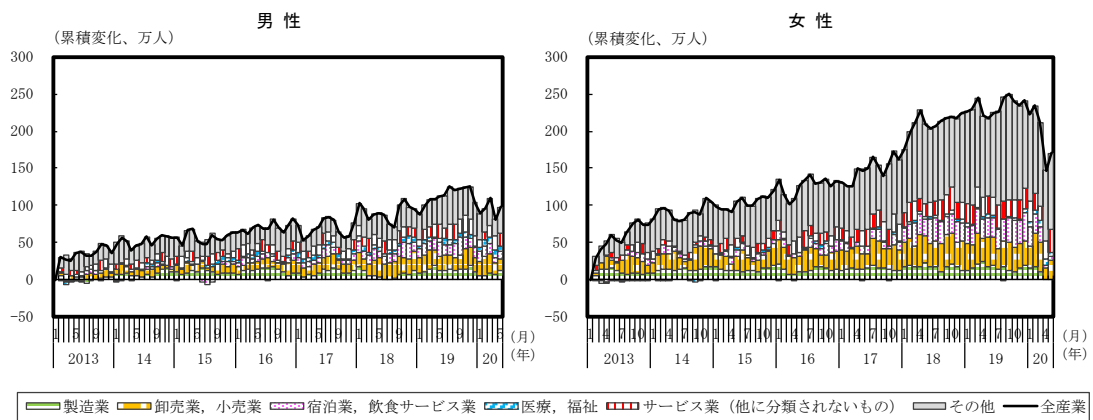
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

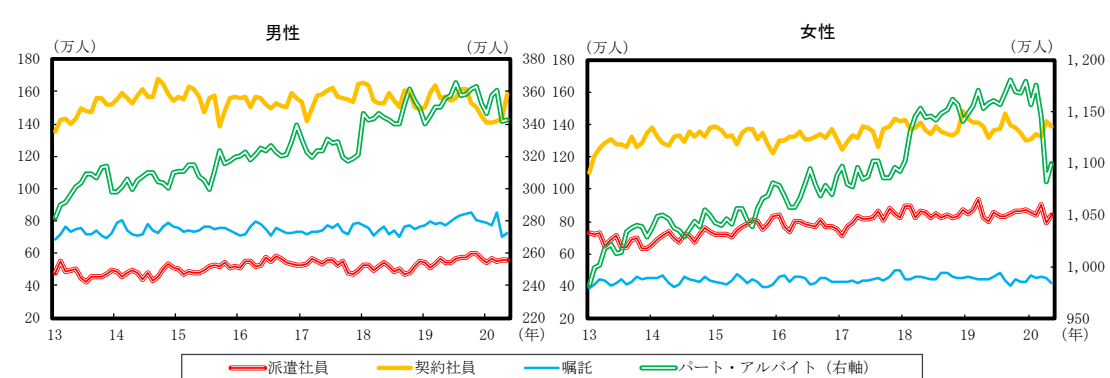
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

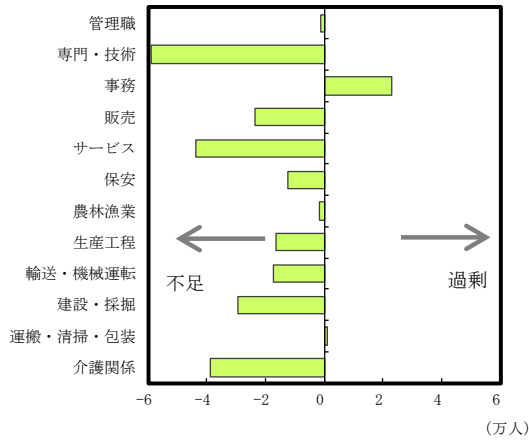


雇用形態別 非正規雇用者数



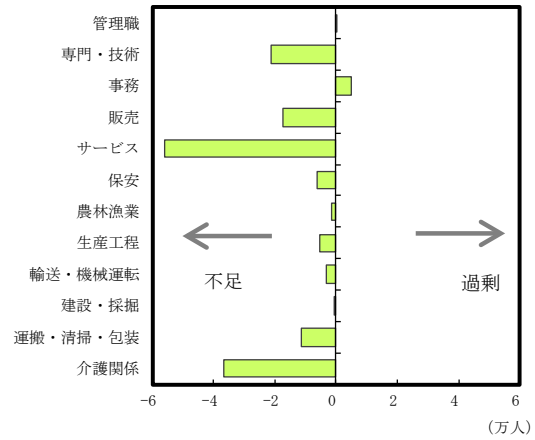
雇用概況③

職業別需給（5月新規、一般労働者）



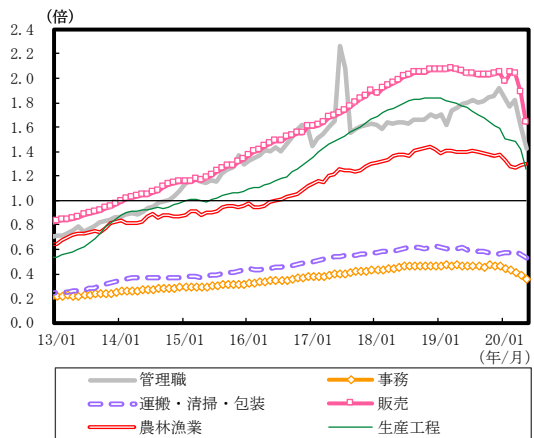
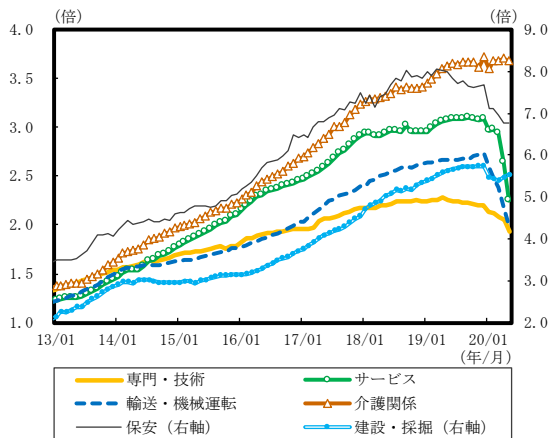
(注) 新規求職者数-新規求人数、常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（5月新規、常用パート）

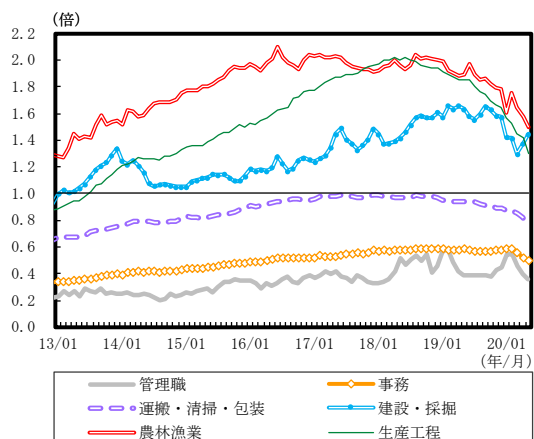
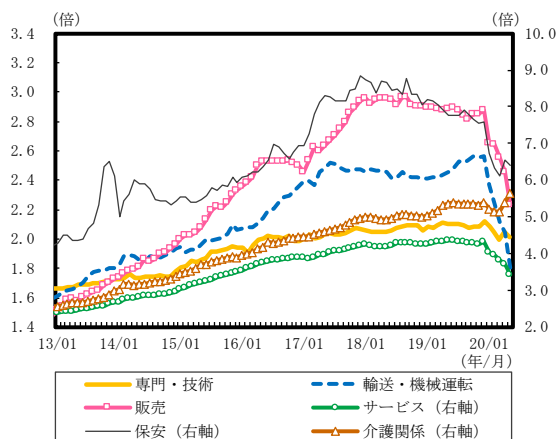


(注) 新規求職者数-新規求人数、常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



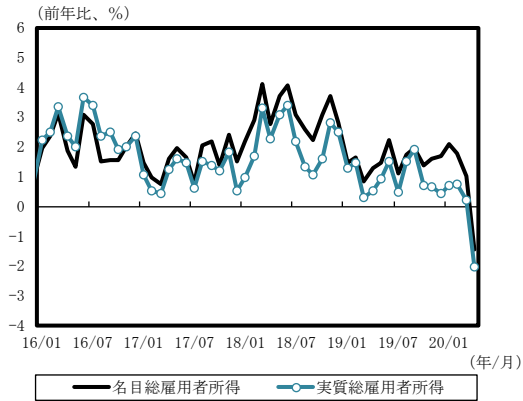
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

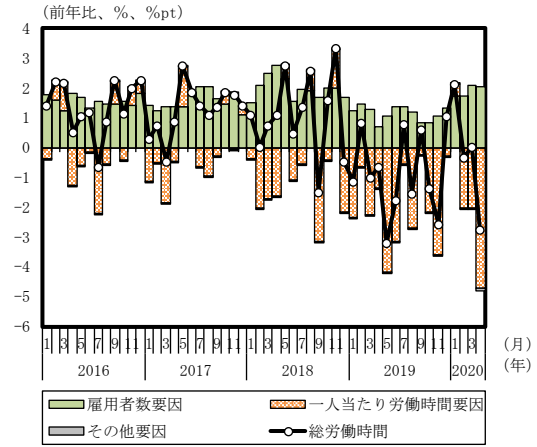
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

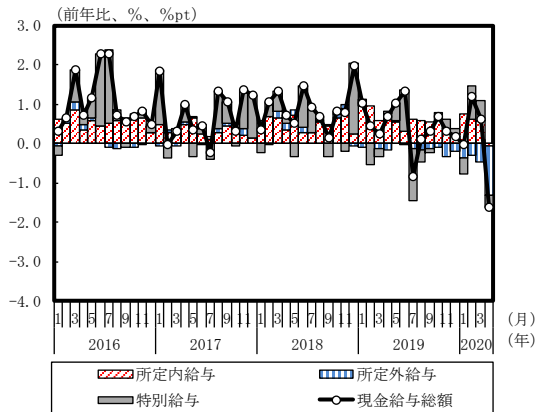
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間=雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

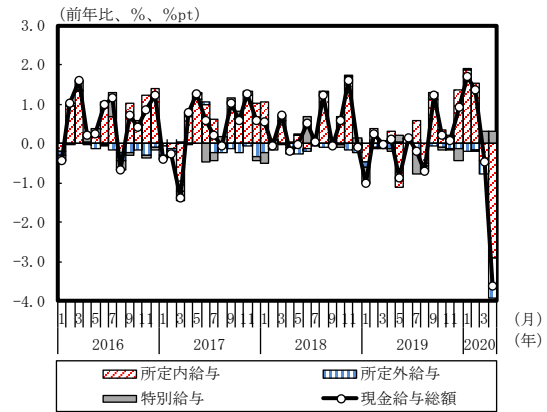
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

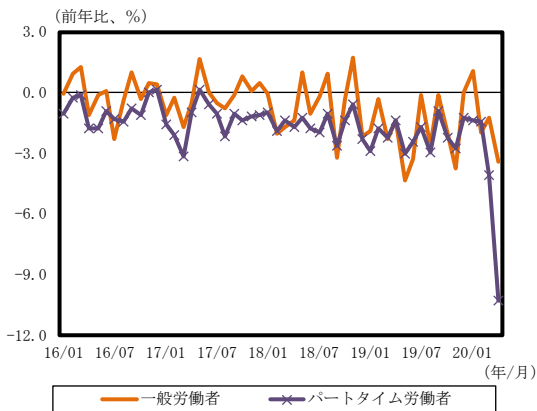
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

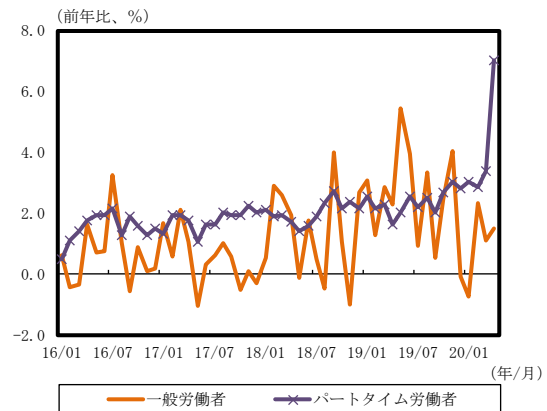
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給=所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成